書式第１２号（法第２８条関係）

令　和　3　年度　事　業　報　告　書

令和3年4月1日　から　令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人　難民を助ける会

1 事業の成果

海外の緊急支援活動として、非常事態宣言下で暮らすミャンマーの障がい者世帯と貧困世帯、エチオピア国内の紛争によりスーダンに逃れた難民、アフガニスタンの情勢不安により国内で避難生活を送る避難民、ロシアの軍事侵攻により周辺国に逃れたウクライナ難民への支援を実施した。活動にあたっては治安状況に十分配慮し、現地職員や支援を受け取る方々の安全を確保しながら行った。そのほかの活動地では、シリア難民やロヒンギャ難民、南スーダン難民、コンゴ民主共和国難民支援を継続。長期化する避難生活やコロナ禍の生活を支えるための個別支援や食料・衛生用品の配付のほか、難民キャンプ・居住地内の学校施設の整備を図り、子どもや青少年の就学を後押しした。また、障がい者支援や地雷・不発弾対策、感染症対策などの分野にも引き続き重点を置き、幅広い活動を実施した。国内では、東日本大震災被災者支援として障がい者、高齢者、子どもを主な対象とし、心身の健康維持活動および被災コミュニティの強化支援を岩手、宮城、福島県で継続して実施した。また、豪雨により深刻な被害に見舞われた熊本県（令和2年7月豪雨）ならびに佐賀県（令和3年8月豪雨）において、障がい福祉施設の再建支援、炊き出し弁当の配付、高齢者や障がい者宅への家具・家電の提供などを行った。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数 (含現地)	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の金 額（千円）
難民等や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	シリア難民に対する複合的支援	2021/04/01～ 2022/03/31	トルコ	41	受益者： 17,721人	682,905
	シリア衛生用品の配布	2021/04/01～ 2022/03/31	シリア	14	受益者： 35,331人	
	シリア食料配布、農業支援	2021/10/31～ 2022/03/31	シリア	14	受益者： 9,523人	
	スーダン感染症対策	2021/04/01～ 2022/03/31	スーダン	4	受益者： 1,032人	
	エチオピア難民緊急支援	2021/06/01～ 2021/12/31	スーダン	4	受益者： 19,466人	
	難民居住地および受け入れ地域における新型コロナウイルス感染症対策	2021/04/01～ 2021/05/31	ウガンダ	11	受益者： 67,661人	
	元難民現地統合化支援	2021/04/01～ 2022/03/31	ザンビア	13	受益者： 2,900人	
	緊急人道支援	2021/10/28～ 2022/03/31	ミャンマー	23	受益者： 3,000人	
	ロヒンギャ難民キャンプおよびホストコミュニティにおける女性支援	2021/11/18～ 2022/03/31	バングラデシュ	7	受益者： 181人	
	新型コロナウイルス感染症対策	2021/04/01～ 2021/05/31	バングラデシュ	7	受益者： 30,623人	
	アフガニスタン 包括的地雷対策	2021/04/01～ 2022/03/31	アフガニスタン	30	受益者： 5,024,504人	

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数 (含現地)	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の金 額（千円）
	ウクライナ国内避難民および難民への緊急人道支援	2022/02/25～ 2022/03/31	モルドバ	10	受益者： 2,259人	
	国内避難民支援	2021/11/14～ 2022/03/10	アフガニスタン	30	受益者： 3,160人	
	東日本大震災被災者支援	2021/04/01～ 2022/03/31	岩手県、宮城県、福島県の被災地域	5	受益者： 1,941人	
	九州豪雨	2021/04/01～ 2022/03/31	佐賀県 佐賀市、武雄市などの被災地域	7	受益者： 132人	
	令和3年8月豪雨	2021/09/09～ 2022/03/31	佐賀県 武雄市、杵島郡大町町などの被災地	6	受益者： 1,975人	
	新型コロナウイルス感染症対策(国内)	2021/04/01～ 2022/03/31	日本	4	受益者： 1,340人	
難民等の就職、就学の促進活動	中等教育支援	2021/04/01～ 2022/03/31	ケニア	12	受益者： 17,293人	129,946
	子ども・青少年育成・保護事業	2021/04/01～ 2021/09/30	ケニア	12	受益者： 293人	
	ウガンダ西部におけるコンゴ難民への教育支援	2021/04/01～ 2022/03/31	ウガンダ	11	受益者： 21,025人	
	女子小学校の水衛生環境改善	2021/04/01～ 2022/03/31	パキスタン	18	受益者： 840人	
人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	オンラインによる各国の地雷対策機関の会合や、地雷回避教育の国際的なイベントに参加し、事業の質向上に努めた	2021/04/01～ 2022/03/31	日本国内、その他	8	国内外の地雷対策関係者数百人	117,320
	障がい分野の優先取り組み事項を決定し、国内外の関連事務所や担当者が中心となって質の向上に向けて調整を進めた。 また、対外的には各関連機関と協力しながら、活動を通じて得た経験・知見の発信や政策提言を行った。	2021/04/01～ 2022/03/31	日本国内、その他	5	国内外の関係者等数百人	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(含現地)	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
	オンライン形式により、学校を対象とした国際理解教育サポートプログラムの講演などは昨年度を上回る件数を実施した。また、当会のホームページ上に特設サイトを設けて難民に関する情報を発信した。	2021/04/01～2022/03/31	日本国内、その他	4	会報読者など数万人	
	在日難民支援	2021/04/01～2022/03/31	日本国内、その他	1	国内外の関係者等数百人	
	キラーロボット反対キャンペーン アジア・太平洋地域での運営委員として、オンラインによる毎月の運営員会および12月の戦略会議に出席した、また各国際会議に出席し意見交換を行い、SNS等を通じ一般の方々への周知に務めた。	2021/04/01～2022/03/31	日本国内、その他	3	オンライン会議出席者など数百人	
難民等や被災者等の問題や支援活動に関する情報、資料の収集、調査研究	調査・研究 専門性や事業の質を高めるため、緊急人道・難民支援、障がい者支援などに関する調査や研究を行った。国際協力業界における現地化の取り組みを推進させるため、具体的な方策を対外発信した。	2021/04/01～2022/03/31	日本国内、その他	8	数百人	373
障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	障がい者支援	2021/04/01～2022/02/28	シリア	14	受益者：3,945人	252,802
	障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	2021/04/01～2022/03/31	ラオス	9	受益者：220人	
	障がい児のためのインクルーシブ教育普及	2021/04/01～2022/03/31	カンボジア	11	受益者：2,830人	
	現地団体の能力強化を通した障がい者の社会参加支援	2020/04/01～2021/03/31	カンボジア	11	受益者：43人	
	障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	2021/08/01～2022/03/31	ミャンマー	23	受益者：902人	
	子どもの未来(あした)プログラム（里親制度）	2021/04/01～2022/03/31	ミャンマー	23	受益者：203人	
	インクルーシブ教育推進体制構築（ヤンゴン地域）	2021/04/01～2022/01/31	ミャンマー	23	受益者：1,892人	

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数 (含現地)	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の金 額（千円）
	インクルーシブ教育支援（カレン州）	2021/04/01～ 2022/03/31	ミャンマー	20	受益者： 1,200人	
	紛争影響地域および都市近郊部における障がい者への経済的自立支援	2021/10/01～ 2022/03/31	ミャンマー	20	受益者： 700人	
	障がい児の学習支援環境構築	2021/04/01～ 2022/03/31	パキスタン	18	受益者： 3,075人	
	インクルーシブ教育推進事業	2021/04/01～ 2022/03/31	アフガニスタン	30	受益者： 1,123人	
	インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	2021/04/01～ 2022/01/31	タジキスタン	11	受益者： 1,529人	
	障がい者への職業訓練事業	2021/04/01～ 2021/05/31	タジキスタン	11	受益者： 13人	
	東日本大震災被災者支援	2021/04/01～ 2022/03/31	岩手県、宮城県、福島県の被災地域	5	受益者： 3,240人	

(2) その他の事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	事業費の 金額（千円）
イベントの開催	チャリティーコンサートの開催	2021/04/01～ 2022/03/31	東京	25人	9,738
物品・書籍の販売	障がい者就労支援施設などの商品の販売、その他物販	2021/04/01～ 2022/03/31	東京、その他	5人	15,392
業務受託事業	外務省NGO相談員	2021/04/01～ 2022/03/31	東京	4人	5,004

書式第１４号（法第２８条関係）

令和3年度　活動計算書（その他事業がある場合）

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人　難民を助ける会

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金　額	小計・合計	金　額	小計・合計	
一般正味財産増減の部					
【A】経常収益					
1　受取会費		3,396,000		0	3,396,000
正会員受取会費	756,000				
協力会員受取会費	2,640,000				
2　受取寄附金		482,689,868		19,463	482,709,331
受取寄附金	441,577,755		19,463		
受取寄附金振替額	38,421,889				
資産受贈益	2,690,224				
3　受取助成金等		886,800,444		0	886,800,444
民間助成金	48,180,810				
公的助成金	838,619,634				
4　事業収益		1,325,476		33,033,781	34,359,257
イベントの開催			8,409,940		
物品販売			17,740,528		
受託収益			6,807,805		
その他の事業収益	1,325,476		75,508		
5　その他の収益		22,252,710		18,430	22,271,140
受取利息	218,342		30		
受取配当金	756,000				
為替評価益	12,859,698				
前期損益修正益	7,635,631				
雑収入	783,039		18,400		
経常収益計		1,396,464,498		33,071,674	1,429,536,172
【B】経常費用					
1　事業費					
（1）人件費		340,305,067		5,914,245	346,219,312
給料手当	298,089,168		5,359,800		
退職給付費用	760,000		0		
法定福利費	40,123,792		554,445		
福利厚生費	1,332,107		0		
（2）その他経費		843,040,472		24,219,999	867,260,471
海外人件費（海外現地雇用）	252,720,984		0		
直接事業費（配付・機材・支援）	476,535,890		2,706,034		
渡航費	21,756,542		0		
旅費交通費	13,344,483		571,325		
減価償却費	4,366,915		0		
印刷製本費	4,554,666		988,103		
宣伝広告費	9,833,699		1,420		
通信運搬費	10,236,756		1,808,762		
賃借料	6,640,480		3,049,896		
支払報酬・手数料	27,285,323		4,850,897		
売上原価	0		6,402,301		
消耗品・備品費	2,852,521		286,017		
保険料	3,107,800		0		
委託費	4,277,602		0		
租税公課	0		2,488,323		
その他費目	5,526,811		1,066,921		
事業費計		1,183,345,539		30,134,244	1,213,479,783
2　管理費					
（1）人件費		30,384,196		0	30,384,196
役員報酬	5,119,816				
給料手当	17,617,156				
退職給付費用	4,225,000				
法定福利費	3,191,275				
福利厚生費	230,949				
（2）その他経費		27,142,281		0	27,142,281
消耗品・備品費	973,637				
水道光熱費	1,155,786				
通信運搬費	650,940				
賃借料	15,753,561				
旅費交通費	130,655				
支払報酬・手数料	5,303,914				
減価償却費	212,688				
諸会費	10,000				
保険料	24,880				
委託費	621,100				
その他の費目	2,305,120				
管理費計		57,526,477		0	57,526,477
経常費用計		1,240,872,016		30,134,244	1,271,006,260
当期経常増減額　【A】－【B】・・・①		155,592,482		2,937,430	158,529,912
【C】経常外収益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額　【C】－【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額　・・・③		2,625,630		-2,625,630	
税引前当期一般正味財産増減額　①+②+③・・・④		158,218,112		311,800	158,529,912
法人税、住民税及び事業税　・・・⑤				311,800	
前期繰越一般正味財産額　・・・⑥		407,238,108			
次期繰越一般正味財産額　④－⑤+⑥・・・⑦		565,456,220		0	158,529,912
指定正味財産増減の部					
受取寄付金	35,091,529				
受取補助金等	0				
一般正味財産への振替額	-38,421,889				
当期指定正味財産増減額　・・・⑧		-3,330,360		0	-3,330,360
前期繰越指定正味財産額　・・・⑨		141,849,141			141,849,141
次期繰越指定正味財産額　⑧+⑨・・・⑩		138,518,781		0	138,518,781
正味財産期末残高　・・・⑦+⑩		703,975,001		0	703,975,001

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和3年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　難民を助ける会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	1,304,242,576	
売掛金	1,414,686	
前渡金	508,300	
立替金	69,486	
未収金	3,235,228	
前払金	6,921,995	
貯蔵品	2,715,061	
棚卸資産	950,448	
流動資産合計　・・・①	1,320,057,780	1,320,057,780
2　固定資産		
（1）有形固定資産		30,587,936
車両運搬具	909,290	
什器備品	2,207,347	
建物	27,471,299	
（2）無形固定資産		4,484,700
ソフトウェア	4,484,700	
（3）投資その他の資産		8,663,760
敷金	8,651,760	
投資有価証券	12,000	
固定資産合計　・・・②	43,736,396	43,736,396
【A】資　産　合　計　①+②	1,363,794,176	1,363,794,176
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		653,764,175
前受金	534,805,037	
未払金	113,444,228	
預り金	5,203,110	
未払法人税等	311,800	
流動負債合計　・・・③	653,764,175	
2　固定負債		6,055,000
退職給付引当金	6,055,000	
固定負債合計　・・・④	6,055,000	6,055,000
負　債　合　計　③+④	659,819,175	659,819,175
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
一般正味財産	565,456,220	565,456,220
前期繰越一般正味財産額	407,238,108	
当期一般正味財産増減額	158,218,112	
指定正味財産	138,518,781	138,518,781
前期繰越指定正味財産額	141,849,141	
当期指定正味財産増減額	-3,330,360	
正　味　財　産　合　計	703,975,001	703,975,001
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		1,363,794,176

書式第１６号（法第２８条関係）

令和3年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人 難民を助ける会

１．重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等は税込金額により処理しています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	難民等や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	難民等や被災者等の就職、就学の支援活動	人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	難民等や被災者等の問題や支援活動に関する情報、資料の収集、調査研究	障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	イベントの開催	物品、書籍の販売	業務受託事業
Ⅰ　経常収益								
1. 受取会費	－	－	－	－	－	－	－	－
2. 受取寄附金	194,321,271	4,166,625	2,484,087	6,000	44,339,583	－	19,463	－
3. 受取助成金等	616,408,693	163,028,702	6,900,000	－	100,463,049	－	－	－
4. 事業収益	－	－	36,174	－	－	8,409,940	17,740,528	6,883,313
5. その他収益	3,518,374	－	－	－	1,255,082	－	18,430	－
経常収益計	814,248,338	167,195,327	9,420,261	6,000	146,057,714	8,409,940	17,778,421	6,883,313
Ⅱ　経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	129,502,880	41,032,551	71,823,408	327,774	55,402,555	833,772	3,335,085	1,190,943
役員報酬	－	－	－	－	－	－	－	－
退職給付費用	760,000	－	－	－	－	－	－	－
法定福利費	17,625,573	5,398,605	9,983,142	45,337	7,071,135	138,611	304,945	110,889
福利厚生費	822,855	343,920	36,647	－	128,685	－	－	－
人件費計	148,711,308	46,775,076	81,843,197	373,111	62,602,375	972,383	3,640,030	1,301,832
(2) その他経費								
海外人件費（海外現地雇	184,286,059	16,777,503	－	－	51,657,422	－	－	－
直接事業費	294,392,545	57,697,375	119,783	－	124,326,187	2,706,034	－	－
渡航・旅費交通費	22,218,063	2,914,224	460,256	－	9,508,482	568,595	860	1,870
賃借料	3,812,263	－	2,828,217	－	－	1,442,460	1,044,833	562,603
通信運搬費	3,557,167	55,583	6,460,698	－	163,308	332,667	1,331,394	144,701
減価償却費	1,557,976	2,110,576	689,269	－	9,094	－	－	－
支払報酬・手数料	12,636,034	3,366,282	7,138,909	－	4,144,098	2,435,683	343,487	2,071,727
印刷製本費	429,785	－	4,110,851	－	14,030	311,400	516,811	159,892
宣伝広告費	70,184	18,228	9,730,097	－	15,190	－	1,420	－
売上原価	－	－	－	－	－	－	6,402,301	－
消耗品・備品費	783,778	215,439	1,516,808	－	336,496	80,321	155,312	50,384
その他の費目	10,450,196	15,129	2,421,428	－	25,460	888,810	1,955,385	711,049
その他経費計	534,194,050	83,170,339	35,476,316	－	190,199,767	8,765,970	11,751,803	3,702,226
経常費用計	682,905,358	129,945,415	117,319,513	373,111	252,802,142	9,738,353	15,391,833	5,004,058
当期経常増減額	131,342,980	37,249,912	-107,899,252	-367,111	-106,744,428	-1,328,413	2,386,588	1,879,255

科目	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益			
1. 受取会費	－	3,396,000	3,396,000
2. 受取寄附金	245,337,029	234,041,942	479,378,971
3. 受取助成金等	886,800,444	－	886,800,444
4. 事業収益	33,069,955	1,289,302	34,359,257
5. その他収益	4,791,886	17,479,254	22,271,140
経常収益計	1,169,999,314	256,206,498	1,426,205,812
Ⅱ　経常費用	－		
(1) 人件費	－		
給料手当	303,448,968	17,617,156	321,066,124
役員報酬	－	5,119,816	5,119,816
退職給付費用	760,000	4,225,000	4,985,000
法定福利費	40,678,237	3,191,275	43,869,512
福利厚生費	1,332,107	230,949	1,563,056
人件費計	346,219,312	30,384,196	376,603,508
(2) その他経費			
海外人件費（海外現地雇	252,720,984	－	252,720,984
直接事業費	479,241,924	－	479,241,924
渡航・旅費交通費	35,672,350	130,655	35,803,005
賃借料	9,690,376	15,753,561	25,443,937
通信運搬費	12,045,518	650,940	12,696,458
減価償却費	4,366,915	212,688	4,579,603
支払報酬・手数料	32,136,220	5,303,914	37,440,134
印刷製本費	5,542,769	－	5,542,769
宣伝広告費	9,835,119	－	9,835,119
売上原価	6,402,301	－	6,402,301
消耗品・備品費	3,138,538	973,637	4,112,175
その他の費目	16,467,457	4,116,886	20,584,343
その他経費計	867,260,471	27,142,281	894,402,752
経常費用計	1,213,479,783	57,526,477	1,271,006,260
当期経常増減額	-43,480,469	198,680,021	155,199,552

当期経常増減額内訳
一般正味財産経常増減額　158,529,912
指定正味財産増減額　-3,330,360

書式第１６号（法第２８条関係）

令和3年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人 難民を助ける会

３．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

４．使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は703,975,001円ですが、そのうち233,424,581円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は470,550,420円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業寄付金・助成金	189,400,793	160,275,150	116,251,362	233,424,581	翌期に使用予定の難民等への緊急・支援事業活動資金（主に東日本震災関連事業費）
難民等への緊急支援・国際協力活動支援補助金	－	886,800,444	886,800,444	－	補助金の総額1,531,381,475円のうち活動計算書に計上した額は886,800,444円で差額644,581,031円は未払金、前受金に含めて計上してあります
合計	189,400,793	1,047,075,594	1,003,051,806	233,424,581	

５．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	17,682,255	－	－	17,682,255	16,772,965	909,290
備品	14,982,753	610,116	－	15,592,869	13,385,522	2,207,347
建物	38,151,431	－	－	38,151,431	10,680,132	27,471,299
無形固定資産						
ソフトウェア	－	4,983,000	－	4,983,000	498,300	4,484,700
投資その他の資産						
敷金	8,665,260	36,500	50,000	8,651,760	－	8,651,760
保証金	10,000	－	10,000	－	－	－
投資有価証券（株式受贈）	12,000	－	－	12,000	－	12,000
合計	79,503,699	5,629,616	60,000	85,073,315	41,336,919	43,736,396

６．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

７．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
受取会費	3,396,000	40,000	－
受取寄付金	479,378,971	724,337	－
事業収益	25,949,317	43,746	－
活動計算書計	508,724,288	808,083	－
（貸借対照表）	該当なし	該当なし	該当なし
貸借対照表計			

○　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

・　その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が950,448円です。

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和3年度　財産目録

特定非営利活動法人　難民を助ける会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】　資　産　の　部			
1　流動資産			
現金預金		1,304,242,576	
手元現金（東京事務所）	2,216,470		
預金（東京事務所普通預金・定期預金48口座）	605,936,374		
預金（東京事務所郵便振替6口座）	329,292,925		
国内現預金（佐賀事務所）	546,037		
海外現預金（海外14事務所）	366,250,770		
売掛金		1,414,686	
個人・法人（物販）	1,414,686		
前渡金		508,300	
航空券保証金（世界食糧計画）	508,300		
立替金		69,486	
職員家賃ほか	69,486		
未収金		3,235,228	
外務省（NGO相談費用・NGO研究会）	3,227,691		
職員交通費精算額	7,537		
前払金		6,921,995	
海外事務所家賃保証金等	6,921,995		
貯蔵品		2,715,061	
切手	1,227,901		
ふるさと納税返礼品	1,487,160		
棚卸資産		950,448	
販売用寄附物品	950,448		
流動資産合計　・・・①		1,320,057,780	1,320,057,780
2　固定資産			
（1）有形固定資産			30,587,936
車両運搬具		909,290	
事業用車両6台	909,290		
什器備品		2,207,347	
PCおよび周辺機器46台、発電機7台、無線機他28台	2,207,347		
建物		27,471,299	
ケニアカクマ事務所　宿舎	27,471,299		
（2）無形固定資産			4,484,700
ソフトウェア		4,484,700	
決裁システム開発費	4,484,700		
（3）投資その他の資産			8,663,760
敷金		8,651,760	
ミズホビル	7,835,260		
仙台事務所	450,000		
相馬連絡所	11,500		
佐賀事務所	330,000		
佐賀宿舎賃貸契約	25,000		
投資有価証券		12,000	
(株)モリノ　株式12,000株受贈	12,000		
固定資産合計　・・・②			43,736,396
【A】資　産　合　計　①+②			1,363,794,176
【B－1】　負　債　の　部			
1　流動負債			
前受金		534,805,037	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム　(2021年度事業費)	237,873,659		
外務省日本NGO連携無償資金協力(2021年度事業費)	281,609,932		
ドイツ国際協力公社	15,321,446		
未払金		113,444,228	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	47,139,034		
外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	62,335,724		
ドイツ国際協力公社	301,236		
交通費等未精算	1,009,934		
消費税	2,658,300		
預り金		5,203,110	
源泉所得税	595,744		
住民税	435,800		
海外事務所源泉所得税等	4,171,566		
未払法人税等		311,800	
法人税等確定税額（法人都県民税）	173,200		
法人税	138,600		
流動負債合計　・・・③		653,764,175	653,764,175
2　固定負債			
退職給付引当金		6,055,000	
職員	6,055,000		
固定負債合計　・・・④		6,055,000	6,055,000
【B－1】負　債　合　計　③+④			659,819,175
【B－2】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－1】			703,975,001

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　難民を助ける会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

レ以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
レ各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	フキウラ　フサコ 吹浦　房子		R3年4月1日 ～ R3年6月26日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	シムラ　ユキエ 志邨　有紀枝		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	イセザキ　ケンジ 伊勢崎　賢治		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	タカハシ　キョウコ 高橋　敬子		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ホリエ　ヨシテル 堀江　良彰		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	R3　年　7月　1日 ～ R4　年　3月　31日
6	理事・監事	カトウ　ベン 加藤　勉		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	ワシダ　マリ 鷲田　眞理		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ミヨシ　ヒデカズ 三好　秀和		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	クロカワ　タキコ （カトウ　タキ） 黒川　多喜子 （加藤　タキ）		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	ゴウノウ　アキコ 郷農　彬子		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
11	理事・監事	スギタ　ヨウイチ 杉田　洋一		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
12	理事・監事	シラカワ　コウジ 白川　浩司		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	理事・監事	タニガワ　マリ 谷川　真理		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事・監事	イトウ　ユキコ 伊藤　由紀子		R3年4月1日 ～ R3年6月26日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	理事・監事	ハギワラ　ソパナ 萩原　ソパナ		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	理事・監事	モリ　エリサ 森　絵里咲		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
17	理事・監事	イトウ　ミチコ 伊藤　美智子		R3年4月1日 ～ R3年6月26日	年　月　日 ～ 年　月　日
18	理事・監事	ナトリ　イクコ 名取　郁子		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
19	理事・監事	オシタリ　ケンロウ 忍足　謙朗		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
20	理事・監事	カワノ　マコト 河野　眞		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
21	理事・監事	オカヤマ　ノリヤス 岡山　典靖		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
22	理事・監事	ヌマタ　ミホ 沼田　美穂		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
23	理事・監事	スギウラ　チアキ 杉浦　千晶		R3年6月26日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
24	理事・監事	ヤマグチ　アキヒコ 山口　明彦		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
25	理事・監事	スガヌマ　マリコ 菅沼　真理子		R3年4月1日 ～ R4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 難民を助ける会

	氏　　名	[redacted]
1	小澤　信子	
2	斎藤　邦子	
3	新良貴　周	
4	原田　良子	
5	山路　和彦	
6	篠崎　洋子	
7	洞野　幸子	
8	ナチュラル ファーム協会	
9	関谷　日出子	
10	坪井　ひとし	
11	玉岡　昇治	
12	廣瀬　礼	